

2020 事業年度

事業報告書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

目次

- I 事業報告
 - 1. 概要
 - 2. 事業活動
 - 3. 評議員会及び理事会の開催
 - 4. 役員等及び職員の数
- II 附属明細書

2020 事業年度 事業報告書

I 事業報告

1. 概要

当財団は、「地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図ることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与すること」を志向し、そのための調査研究活動、普及啓発活動などを推進してきた。東北地方太平洋沖地震後、首都圏直下や南海トラフ、千島海溝などにおいては地震発生の切迫性も言われており、その重要性はますます増大しているなか、2020年度も基本方針に則り、定められた事業計画に従い業務を実施し、概ね所期の成果を収めた。

2. 事業活動

2-1 調査研究

当財団は、地震の予知及び防災に関する基礎研究などの推進を図ることとし、国及び民間等から委託等を受けて調査研究活動を進めている。調査研究活動の推進については、当財団の研究委員会活動の充実を図り、各分野の学識経験者の協力を得るとともに、広く関係機関との交流を進めて実施した。

2020年度における調査研究活動は、受託調査研究28課題及び補助金調査研究1課題についてそれぞれ実施した。

受託調査研究課題のうち、本部においては21課題を、地震調査研究センターにおいては、地震調査研究推進本部の活動支援に関する業務等3課題を、つくば観測技術センターにおいては、国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う高感度地震観測網等から得られた観測データの処理・管理、観測施設の整備・維持管理等の4課題を実施した。

また、補助金による調査研究課題として、東濃地震科学研究所においては東濃地域における深地層研究施設を活用する試験研究等に係わる事業を実施した。

なお、2020年度における地震観測データの流通・交換、調査研究成果の公表等の概要は、次のとおりである。

①地震観測データの流通・交換

当財団が設置している宮城県及び福島県太平洋沿岸6地点、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺40地点、下北半島周辺36地点、鹿児島県の薩摩川内市周辺15地点及び佐賀県の唐津市周辺23地点の微小地震観測施設から得られたデータは、東京大学地震研究所をはじめとする9大学と国立研究開発法人防災科学技術研究所、気象庁や国土地理院等10機関の合計19機関で構成される全国地震観測データ流通ネットワーク(JDX

net)で常時交換を行っており、2020年度も引き続き大学や研究機関の研究者等が利用できる体制としている。

②調査研究成果の公表

i 学会発表等

雑誌論文	学会発表	学術図書	産業財産権	
			出願	取得
15 件	37 件	—	—	—

ii 成果報告書等の発行

報告書等名称	発行年月日
令和2年度東濃地震科学研究所事業報告書	2021年3月30日
東濃地震科学研究所報告 Seq.No.46地殻活動研究委員会報告書(令和2年度)	2021年3月30日

iii 調査研究等報告会の開催

東濃地震科学研究所における最新研究報告会を3回(6/23、9/16、10/21)開催した。

③調査研究の技術支援等

外部機関に対する協力

委員会委員等	講演・講師派遣等
24 件	6 件

2-(2) 研究の助成

公益社団法人日本地震学会へ国際交流等に対する助成を行ったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、渡航制限が出され、また、海外の学会がオンライン開催となったことから、2020年度においては、事業を行うことができなかった。

2-(3) 普及啓発

①機関誌の発行

機関誌「地震ジャーナル」69号、70号を発行した。紙媒体での発行のほか、広く提供を行うため当財団のホームページにも掲載している。

地震ジャーナル69号(2020年6月)

エッセイ チリ地震津波から60年

首藤伸夫

インドネシアを襲った2つの特異な津波

有川太郎

津波に強い地域づくりのための津波ハザード推定技術	富田孝史
2019年カリフォルニア・リッジクレスト地震	三宅弘恵
箱根火山の深部低周波地震	行竹洋平
全国を対象としたリアルタイム地震被害推定システム (J-RISQ) の開発	中村洋光
地震発生を重力でとらえるーP波到着前の地震シグナル検知ー	亀 伸樹
みんなで翻刻ー歴史地震研究とオープンコラボレーションの交差点ー	加納靖之
地震記者の回想	川端信正
書評	
新刊紹介	
ADEP情報	
囲み記事 「津波の心配はありません」とは	福満修一郎
囲み記事 津波の高さ	岡田義光
囲み記事 不確かな確実/確かな不確実 ーコロナ禍を通して見た臨時情報ー	矢守克也
地震ジャーナル70号(2020年12月)	
エッセイ 地震のリスクと共存する新しい生活様式とは?	佐竹健治
スロー地震多発領域が東北地震の破壊を止めた	西川友章
余震はいつまで続くか	遠田晋次
「地震月報」100年	岡田義光
南アフリカ大深度金鉱山の地震リスク低減 ー2010~2015年度SATREPS 研究成果の概要ー	小笠原宏
新型コロナウイルス感染と地震活動解析	津村建四朗・石川有三
1920年海原地震について	司 宏俊・陳 文凱
迷走する地震予知：課題の解決急ぎたい	横山裕道
書評	
訂正	
新刊紹介	
地震ジャーナル・既刊総目録[61号~70号]	
ADEP情報	
囲み記事 南海トラフ海底地震津波観測網N-netの概要	青井 真
囲み記事 ETASモデルと感染症	尾形良彦
囲み記事 地震記者の回想ー2ー	川端信正

②ホームページによる普及啓発

当財団の事業内容や活動状況等の情報を提供したほか、東濃地震科学研究所ホームページにおいて、地域地震防災に関する講演会の開催や、地震に関する新しい情報、研究成果など、身近な地震研究機関として地域の情報提供に努めた。

③広報行事参加

「おもしろ科学館2020inみずなみ(経済産業省中部経済産業局・瑞浪市主催)」(オンライン開催)において、Webで東濃地震科学研究所として、展示・体験コーナーに協力した。

2-(4) 調査研究組織の活性化

各組織間の情報の共有化により事業活動の進展を図るため、例年開催していた「ADEP研究・業務報告会」は、新型コロナウイルス感染症感染防止対策の観点から開催を見送った。

2-(5) 調査研究施設設備の整備

東濃地震科学研究所において、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構瑞浪超深地層研究所の立坑埋め戻しによる影響調査を行うため、戸狩観測点の再整備を行った。

3. 評議員会及び理事会の開催

3-(1) 評議員会の開催

第17回評議員会(決議の省略)

(注) 本評議員会は、評議員会の決議の目的である事項について、評議員の全員から文書により同意する旨の意思表示を得たので、提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

①2019事業年度決算報告書(案)の承認の件

定款第10条第2項及び第18条第4号に基づき、貸借対照表、正味財産増減計算書、計算書類の附属明細書及び財産目録について承認を受けること。

②評議員の選任の件

定款第15条第1項に基づき、現評議員の任期は本定時評議員会の終結の時までとなるため、定款第14条に基づき、次のとおり12名の評議員を選任した。

(重任) 海野徳仁、大竹政和、金谷守、日下部治、工藤一嘉、久野通也、
佐竹健治、佃栄吉、西村功、渡邊毅士

(新任) 山田淳、米村康

評議員会の決議があったものとみなされた日

2020年7月8日

第18回評議員会(臨時評議員会)

開催月日 2020年12月16日

開催場所 TKPガーデンシティ御茶ノ水 カンファレンスルーム3A・3B

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①「定款」の変更の件

②「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」の改正の件

報告事項 次の事項が報告された。

①2020事業年度 事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見
込みを記載した書類について

②東濃地震科学研究所の現状報告について

出席等 決議に必要な出席評議員の数 7名

出席 12名(来場8名、Web4名)。 理事出席 3名(来場2名、Web1名)。

監事出席 2名(来場1名、Web1名)。

3-(2) 理事会の開催

第27回理事会(決議の省略)

(注) 本理事会は、理事会の決議の目的である事項について、理事の全員から文書により同意する旨の意思表示を、また、監事から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

①2019事業年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)の承認の件

定款第10条第1項(事業報告及び決算)に基づき、事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、計算書類の附属明細書及び財産目録について承認を受けること。

②定時評議員会の開催の件

③重要な使用人の選任及び解任の件

理事会の決議があったものとみなされた日

2020年6月23日

第28回理事会(臨時理事会)

開催月日 2020年11月30日

開催場所 TKPガーデンシティ御茶ノ水 カンファレンスルーム3A・3B

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

- ①「顧問及び参与の設置に関する規程」の改正の件
- ②「理事の職務権限規程」の改正の件
- ③臨時評議員会の開催の件

報告事項 次の事項が報告された。

- ①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について
- ②東濃地震科学研究所の現状報告について

出席等 決議に必要な出席理事の数 5名

出席 9名(来場6名、Web3名)、欠席 1名。 監事出席 2名。

第29回理事会(通常理事会)

開催月日 2021年3月17日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会 会議室

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

- ①2021事業年度 事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件
- ②顧問の再任の件
- ③役員賠償責任保険の契約内容の承認の件

報告事項 次の事項が報告された。

- ①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について

出席等 決議に必要な出席理事の数 5名

出席 10名(来場3名、Web7名)。 監事出席 2名(来場1名、Web1名)。

4. 役員等及び職員の数(2021年3月31日現在)

(注) 本表では、週3日以上当財団で勤務する者を常勤としている。

4-(1) 評議員の数

	常勤	非常勤	計
評議員の数	0人	12人	12人

4－(2) 理事及び監事の数

	常勤	非常勤	計
理事の数	3人	7人	10人
	うち、		
	会長 (代表理事) 1人		
	専務理事 (代表理事) 1人 業務執行理事 1人		
監事の数	0人	2人	2人

4－(3) 顧問の数

	常勤	非常勤	計
顧問の数	0人	1人	1人

4－(4) 職員の数及び組織別内訳

	常勤	非常勤	計
職員の数	96人	4人	100人
組織別内訳			
本部	25人	4人	29人
地震調査研究センター	12人	0人	12人
東濃地震科学研究所	5人	0人	5人
つくば観測技術センター	54人	0人	54人

(注)兼務者数は除いている。

II 附属明細書

1. 法人の基本情報

名 称	公益財団法人地震予知総合研究振興会	
設立登記日	平成24(2012)年4月1日 法人成立年月日 昭和56(1981)年1月22日 (平成24年4月1日に新制度の公益財団法人に移行)	
目 的	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減をはかることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与する。	
事 業	(1) 地震の予知及び防災に関する研究 (2) 地震の予知及び防災に関する研究の助成 (3) 地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
主たる事務所の所在地	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番18号	

2. 事業の一覧

(1) 公益目的事業

公益目的事業については次の1事業を行っている。

事業の内容

公1	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与することを目的とした地震の予知及び防災に関する研究並びに研究の助成並びに知識の普及啓発
----	---

(2) 収益事業等

収益事業及びその他の事業(相互扶助等事業)は行っていない。

3. 組織及び所掌事業内容

	所在地	事業内容
本部	東京都千代田区神田猿樂町1-5-18(千代田ビル)	地震現象の解明と地震災害の軽減に関する調査研究及び地震の予知及び防災に関する研究の助成並びに地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発
地震調査研究センター	東京都千代田区神田猿樂町1-5-18(千代田ビル)	国の地震調査研究の円滑な活動のための技術支援
東濃地震科学研究所	岐阜県瑞浪市明世町山野内1-63	深地層研究施設活用による内陸地震の調査研究等
つくば観測技術センター	茨城県つくば市花畑3-21-8	地震・火山観測網整備・維持管理等

4. 役員等(2020年3月31日現在)

(1) 評議員

(非常勤)	海野 徳仁	東北大学名誉教授
(非常勤)	大竹 政和	東北大学名誉教授
(非常勤)	金谷 守	一般財団法人電力中央研究所常務理事
(非常勤)	日下 部治	東京工業大学名誉教授
(非常勤)	工藤 一嘉	元日本大学教授
(非常勤)	久野 通也	中部電力株式会社 原子力本部原子力土建部調査計画グループ部長
(非常勤)	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
(非常勤)	高田 毅士	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門リスク情報活用推進室室長
(非常勤)	佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問
(非常勤)	西村 功	東電設計株式会社経営企画ユニットDX事業推進室長
(非常勤)	山田 淳	関西電力株式会社土木建築室建築部長
(非常勤)	米村 康	東京ガス株式会社防災・供給部長

(以上12名)

(2) 理事

会長 (代表理事)	(常 勤)	金沢 敏彦	東京大学名誉教授
専務理事 (代表理事)	(常 勤)	澤田 義博	名古屋大学名誉教授
業務執行理事	(常 勤)	石井 紘	東京大学名誉教授
	(非常勤)	植田 達志	静岡県危機管理官代理兼危機報導官
	(非常勤)	岡田 義光	前国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長
	(非常勤)	坂本 仁一	一般社団法人日本損害保険協会常務理事
	(非常勤)	武田 精悦	一般社団法人日本原子力産業協会調査役
	(非常勤)	本藏 義守	東京工業大学名誉教授
	(非常勤)	森口 泰孝	東京理科大学学長特別顧問
	(非常勤)	山下 利夫	東電設計株式会社顧問

(以上10名)

(3) 監事

(非常勤) 長尾 昭博 元財団法人日本原子力文化振興財団常務理事

(非常勤) 船田 孝司 国立研究開発法人理化学研究所和光事業所所長

(以上2名)

(注)当財団は、会計監査人を置くことを要しない公益法人の基準に該当することから会計監査人は置いていない。

5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく行政庁からの勧告又は命令なし。